

巻頭言



産学官連携センター長 中嶋 信生

リーマンショック以来落ち込みが続いていた共同研究費が平成26年度、平成27年度と2年間続いて上向きとなり、平成27年度はようやく産学官連携DAYなどの見直し・活性化が効を奏してきた1年間でした。

さて、電気通信大学は2018年に創立100周年を迎えます。その記念事業の1つとして、本学の発展と地域・社会との連携・共生に役立つ場『UEC Port』を整備しています。そこには職員宿舎、学生寮に加えて共同研究施設を建設し、産学官連携をよりオープンな環境下で実行し、新たなイノベーションを生み出す場所なることを狙いとしています。

5階建ての建物は「UECアライアンスセンター」という名称で、52m²の部屋が40室あります。2017年の4月から運用が始まり、現在その準備が進められています。先端研究を進めている本学の研究センター、大学発ベンチャー、企業の開発部門などが入居を予定しています。

一般に共同研究は、企業と研究者との1対1の関係が多く、本格的な「協同作業」は場所確保の問題もあってやりにくい面があります。また、各共同研究の間の連携は殆どありません。それに対し、UECアライアンスセンターは、産と学が真に協同で研究を進められる場を目指しています。

本アライアンスセンターでは、企業が自分の居場所を持っていて、しかも教員や学生がすぐ近くにいます。複数の研究室との連携も極めて容易です。企業間でも、同業者の連携、異業種の連携などのチャンスが数多くあると思います。40部屋という規模は、このようなシナジー効果が生まれるにはちょうどよい大きさです。

約半年後のスタートに向けて、どのような形で運営すれば、目的どおりのオープンなイノベーションの場となるのか、考えを巡らせています。本学の研究者層が厚いIoTの分野を中心として、ビジネス化までも視野にいたれた共同研究ができればと思っています。本アライアンスセンターを利用して、他大学とも連携して行くことも重視しています。この「共創の場」を通じて、本学は皆様と共に発展していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

目次

巻頭言	1
目次	2
第1章 概要	4
1-1 役割	4
1-2 運営体制	5
1-3 構成員	6
1-3-1 平成 27 年度産学官連携センター構成員	6
1-3-2 平成 27 年度新規任用者	8
1-3-3 平成 27 年度任期満了等退職者	9
1-4 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）	10
1-5 第11回産学官連携 DAY（概要）	10
1-6 会議報告	12
1-6-1 第27回国立大学法人共同研究センター長等会議	12
1-6-2 第28回国立大学法人共同研究センター等専任教員会議	14
1-7 運営委員会	14
1-7-1 産学官連携センター運営体制 平成 27 年度産学官連携センター運営委員	14
1-7-2 平成 27 年度産学官連携センター運営委員会議題	15
1-8 沿革	16
第2章 産学官連携支援部門の活動	19
はじめに（産学官連携支援部門長挨拶）	19
2-1 産学官連携プロジェクトの実施	20
2-1-1 データアントレプレナープログラム（住友電工グループ社会貢献基金）	20
2-2 他機関との産学官連携活動に関する情報交流	24
2-2-1 都立産業技術総合研究センターの研究室見学会	24
2-2-2 多摩産業人クラブ	24
2-2-3 芙蓉研究開発懇談会向け講演会	24
2-3 産学官連携 DAY（テーマ別パラレルセッション、企業向け研究室公開等）	25
2-4 JST 新技術説明会	26
2-5 第11回イノベーションジャパン（大学見本市）2015	28
2-6 研究開発セミナー	28
2-7 研究シーズ・成果の情報発信と企業とのマッチング活動	32
2-8 情報収集	34
2-9 その他の活動	35
2-9-1 産学官連携活動の広報・資料発行	35
2-9-2 客員教授の会合	36
2-9-3 平成 27 年度インターンシップ報告（概要）	36
2-9-4 多摩信用金庫出向報告会	42

第3章	ベンチャー支援部門の活動	43
3-1	ベンチャー教育	43
3-1-1	ベンチャービジネス概論	43
3-1-2	ベンチャービジネス特論	44
3-1-3	VB セミナー	45
3-2	UEC ものづくりコンテスト 2015 (産学官連携 DAY)	50
3-3	ベンチャー・事業化シーズ創出支援事業	66
3-4	大学発ベンチャー支援	71
3-4-1	大学発ベンチャー認定企業	71
3-4-2	電通大インキュベーション施設入居企業	71
3-4-3	月例会議	72
3-4-4	学長・理事プレゼンテーション	73
3-4-5	インキュベーション施設入居企業および大学発ベンチャー企業プレゼン (産学官連携 DAY)	74
3-4-6	電通大ベンチャー陣の進学アドバイス (オープンキャンパス)	78
第4章	知的財産部門の活動	79
	はじめに (知的財産部門長挨拶)	79
4-1	知的財産活動	80
4-2	電気通信大学 知財セミナー	81
4-3	電気通信大学 知的財産シンポジウム	83
4-4	職種研究セミナー	86
4-5	知的財産教育	90
第5章	ギガビット研究会 (ギガビット時代におけるアンテナ・高速回路・EMC 設計研究会)	91
5-1	研究会概要	91
5-1-1	組織	94
5-2	2015 年度の活動内容	95
5-2-1	シンポジウム	95
5-2-2	特別シンポジウム	96
5-2-3	シンポジウム分科会	98
5-2-4	設計ガイドラインセミナー	100
付録	データ集 (共同研究の推移、受託研究の推移、特許統計データ)	101
I.	共同研究の推移	101
II.	受託研究の推移	102
III.	特許統計データ	103
III - I.	年度別 発明届出・出願件数	103
III - II.	年度別 特許登録件数	105
III - III.	技術移転実績 (平成 24 年度～)	106

第1章 概要

1-1 役割

本学における産学官連携組織は、平成4年度に共同研究センターとして発足し平成21年度に現在の名称になった。平成25年度には、本学が文部科学省による研究力強化促進事業に採択され、新設した研究推進機構の傘下に位置付けられた(下図)。産学官連携センターの構成と役割はこれまでと同様で、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理である。

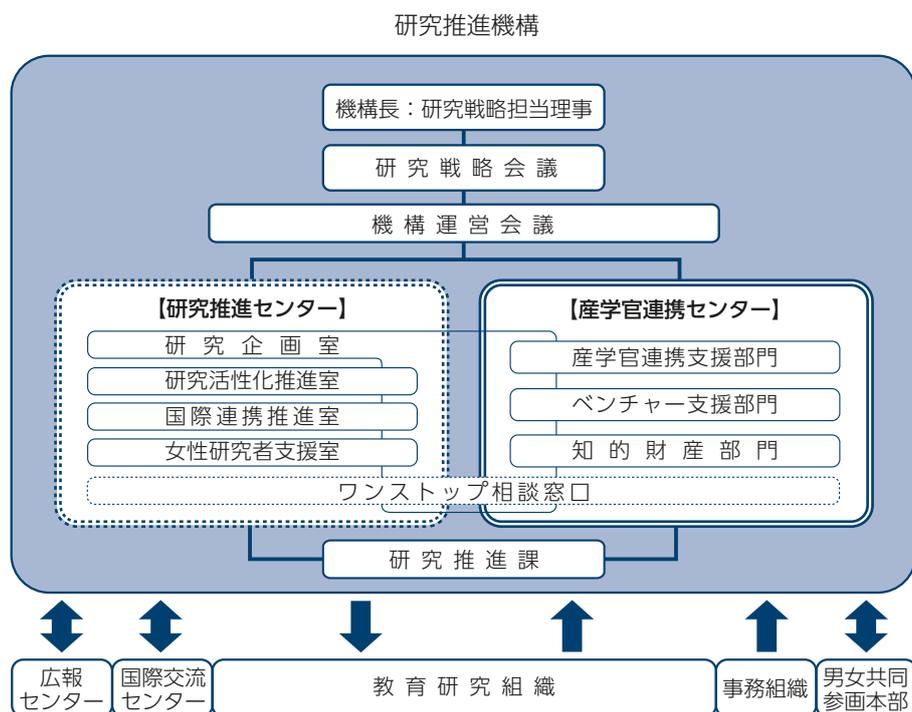
研究推進機構には研究推進センターとその傘下の研究企画室が新設され、研究企画室で現在(平成28年3月)9名のURAが活動している。URAは研究力の分析、戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを主な業務としているが、産学官連携センターの活動にも関連が深いため、6名が産学官連携センター兼務となっている。

産学官連携センター、研究企画室、研究推進課、TLOのキャンパスクリエイトは同一の建物(東7号館)に集結し、さらに研究企画室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置となっている。

産学官連携に関する窓口には、ワンストップのメールアドレスonestop@sangaku.uec.ac.jpが設置されている。

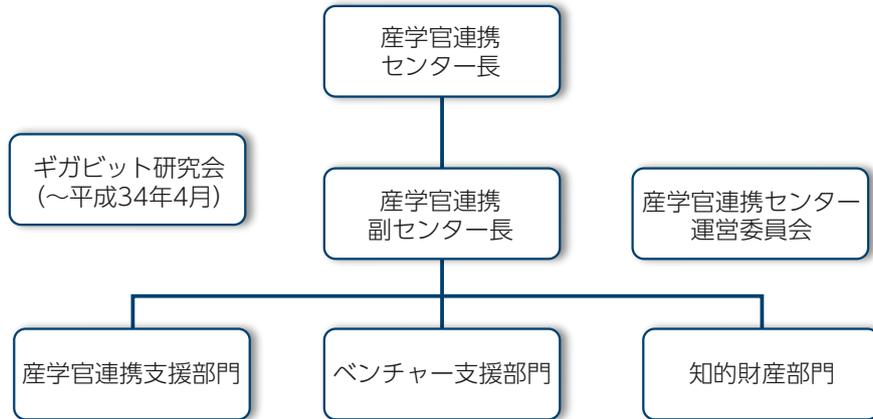
本学が所属するスーパー連携大学院コンソーシアムにおける、本学の運営主体であるスーパー連携大学院推進室の傘下に、平成25年度首都圏地域コア運営委員会が設置された。産学連携を活用して大学院生の教育・研究を行う仕組み作りが目的である。運営委員長は産学官連携センター長が務め、副センター長や産学連携コーディネータ等が委員として活動している。

(産学官連携センター長 中嶋 信生)



1-2 運営体制

産学官連携センター組織図



各部門紹介

産学官連携支援部門：本学の研究シーズと企業などの技術ニーズのマッチングを図ることによる共同研究の促進や受託研究申請の支援。（研究室紹介冊子「OPAL-RING」の発行、研究活動を見ることが出来る「産学官連携DAY」、最近の技術動向を年間を通じて紹介する「研究開発セミナー」、各種展示会参加支援など）

ベンチャー支援部門：ベンチャー精神に富んだ人材の育成、本学発の研究成果を活用したベンチャービジネスの創出支援とそのインキュベーション支援。（学内外からのベンチャー創出につながるアイデアコンテストを実施すると共に、学部学生向けの「ベンチャービジネス概論」、大学院学生向けの「ベンチャービジネス特論」、などの授業の支援）

知的財産部門：本学の知的財産ポリシーに基づき、教員、学生の知的活動に関わる知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に推進。（本学における特許創出支援、特許出願、ソフトウェアを含む知財情報管理、啓発活動や、学部および大学院学生向けの知的財産権管理に関する教育の支援）

ギガビット研究会：ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界等で広く活用してもらうことにより、社会に貢献することを目的とした事業の実施。

産学官連携センター運営委員会：電気通信大学研究推進機構産学官連携センターの管理運営に関する下記重要事項を審議するとともに、各部門間の連絡調整を行う。

- (1) 管理運営に関する基本方針に関すること。
- (2) センターの構成員に関すること。
- (3) 産学官連携の推進に係る企画、立案に関すること。
- (4) 民間等との共同研究及び受託研究の受入審査に関すること。
- (5) 各部門間の連絡調整に関すること。
- (6) その他重要な事項に関すること。

1-3 構成員

1-3-1 平成27年度産学官連携センター構成員

平成27年度の産学官連携センターは、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで構成されている。

センター長 特任教授 中嶋 信生

副センター長 教授 田村 元紀

産学官連携支援部門

部門長 教授 田村 元紀

特任教授 安達 日出夫

特任教授 鎌倉 友男

特任教授 田口 幹

特任教授 千野 俊猛

特任教授 光川 寛

特任教授 宮田 清藏

特任教授 吉田 健治

特任准教授 クレメント グレゴリー

特任准教授 佐藤 公俊

客員教授 青木 宏

客員教授 安藤 晴彦

客員教授 久野 美和子

客員教授 黒崎 晏夫

客員教授 黒田 成昭

客員教授 坂本 和義

客員教授 志村 則彰

客員教授 菅谷 史昭

客員教授 張 克科

客員教授 山川 義介

産学連携
コーディネーター 今田 智勝

産学連携
コーディネーター 小森 英和

産学連携
コーディネーター 本間 壽彦

産学連携
コーディネーター 水野 将博

URA (特任教授)
(兼務) 森倉 晋

URA (特任准教授)
(兼務) 小島 珠世

URA (特任助教)
(兼務) 亀上 知世子

事務補佐員 小塩 三佐代

事務補佐員
(兼務) マスチャック 裕紀子

ベンチャー支援部門

部門長 准教授 内田 和男

特任教授 安部 博文

URA (特任助教)
(兼務) 藤井 弘樹

事務補佐員
(兼務) 松岡 さわみ

知的財産部門

部門長	教授	本間高弘		
	教授(兼務)	本多弘樹	知的財産 マネージャー	村松宏祥
	客員教授	井桁貞一	URA(特任教授) (兼務)	吉松勇
	客員教授	澤井英久	URA(特任助教) (兼務)	関口通江
	客員教授	米山重之	事務補佐員	鈴木泰子
	知的財産 マネージャー	加古彰子	事務補佐員	東城和子
	知的財産 マネージャー	田中秀晴		

ギガビット研究会

代表	特任教授	上芳夫		
	教授(兼務)	本間高弘	客員教授	仁田周一
	客員教授	雨宮不二雄	客員教授	橋本慶隆
	客員教授	井上浩	客員教授	福澤恵司
	客員教授	越後宏	客員教授	藤原修
	客員教授	古賀隆治	客員教授	堀建二
	客員教授	小塚洋司	事務補佐員	加藤直美
	客員教授	中村隆		

住友電工寄附講座(データアントレプレナープログラム)

責任者	教授(兼務)	田村元紀		
	教授(兼務)	田野俊一	特任教授(兼務)	安部博文
	教授(兼務)	西野哲朗	研究員	清洲正勝

TLO担当

客員教授 安田耕平

インターンシップ担当

客員教授 菅谷壽鴻 客員教授 高橋謙三
客員教授 前佛栄 客員教授 本多武

職階別・氏名の五十音順

それぞれの共同研究の実施は内容に応じて各教員が担当した。

1-3-2 平成27年度新規任用者

【平成27年4月1日付着任】

■久野美和子 客員教授（産学官連携支援部門）



自己紹介：IOT・ICT時代、全員参加型社会等、時代の大変革の中、日本においては科学技術の役割が益々重要になる中で、私は「総合科学コミュニケーション」の理念・ミッションを持つ電通大で、大学の研究者の研究・技術の成果を社会的価値付けする（事業化する）「架け橋」のアドバイザー的な役割を担いたいと考えております。
具体的には、社会的ニーズに基づき（今は、特に、健康・福祉分野、人工知能と感性・人間力分野、農業と食分野）、電通大等大学の研究者の皆様のシーズと組み合わせ、価値を生み出す仲介者（アドバイザー・プロデューサー）として役に立てれば、と思っております。

- 黒崎 晏夫 客員教授（産学官連携支援部門）
- 坂本 和義 客員教授（産学官連携支援部門）
- 井桁 貞一 客員教授（知的財産部門）
- 米山 重之 客員教授（知的財産部門）
- 中村 隆 客員教授（ギガビット研究会）
- 菅谷 壽鴻 客員教授（インターンシップ担当）
- 前佛 栄 客員教授（インターンシップ担当）
- 高橋 謙三 客員教授（インターンシップ担当）
- 本多 武 客員教授（インターンシップ担当）
- 本間 壽彦 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

【平成27年6月1日付着任】

■清洲 正勝 研究員（住友電工寄附講座）

【平成27年7月1日付着任】

■青木 宏 客員教授（産学官連携支援部門）

【平成27年10月1日付着任】

■山川 義介 客員教授（産学官連携支援部門）

【平成28年1月1日付着任】

■佐藤 公俊 特任准教授（産学官連携支援部門）

【平成28年1月20日付着任】

■小森 英和 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）



自己紹介：平成28年1月20日より多摩信用金庫(たましん)から出向し、産学連携コーディネーターとして着任しました、「小森 英和 こもり ひでかず」です。

たましんでは散田支店（八王子）、国分寺支店、国分寺南口支店と3店舗を経験し、営業係として地域の法人・個人を担当、日々課題解決に邁進しておりました。

景気は好転していると言われておりますが、地域を取り巻く環境は依然として厳しい状況であり、課題も多岐にわたっています。特にたましんのお客様である中小企業は課題が多く、私も代表者と面談するたびに何かできることはないのかと思う日々でありました。

産学連携については何も知らないまま飛び込んできましたが、これも一つの縁だと思っています。企業と大学の橋渡し役として関係者皆さまがWIN-WINの関係になることができるように「情熱」を持って頑張っていきたいと思っております。

国立大学法人 電気通信大学での活動を活かし、社会貢献・地域貢献に繋がるような仕事に邁進してまいります。未熟者ではありますが、これからご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

【平成28年3月16日付着任】

■クレメント グレゴリー 特任准教授（産学官連携支援部門）

1-3-3 平成27年度任期満了等退職者**【平成28年1月19日付退任】**

■水野 将博 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

【平成28年3月30日付退任】

■クレメント グレゴリー 特任准教授（産学官連携支援部門）

【平成28年3月31日付退任】

■安達日出夫 特任教授（産学官連携支援部門）

■田口 幹 特任教授（産学官連携支援部門）

■吉田 健治 特任教授（産学官連携支援部門）

■青木 宏 客員教授（産学官連携支援部門）

■黒田 成昭 客員教授（産学官連携支援部門）

■山川 義介 客員教授（産学官連携支援部門）

■菅谷 壽鴻 客員教授（インターンシップ担当）

■前佛 栄 客員教授（インターンシップ担当）

■高橋 謙三 客員教授（インターンシップ担当）

■本多 武 客員教授（インターンシップ担当）

1-4 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）

産学官連携センターは、東7号館を主な活動拠点とし、東8号館および西11号館の一部にも拠点を設けている。また、学外の拠点として、平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク（YRP）内に、分室を置いている。

- 東7号館 ➡ 業務室、共同研究室、研修室
- 東8号館 ➡ ベンチャー支援部門活動室
- 西11号館 ➡ インキュベーション施設
- YRP ➡ YRPとの連携目的に分室を置いている

1-5 第11回産学官連携 DAY（概要）

【日 時】 平成27年6月4日（木）13:00～16:30

【会 場】 国立大学法人電気通信大学 C棟、新C棟他

【主 催】 国立大学法人電気通信大学

【後 援】 一般社団法人目黒会（電気通信大学同窓会）
株式会社キャンパスクリエイト（電通大TLO）
電気通信大学産学官連携センター事業協力会
多摩信用金庫

【開催プログラム】 *（ ）内は担当部門等

- ◇テーマ別パラレルセッション（産学官連携支援部門）
- ◇UECものづくりコンテスト2015（ベンチャー支援部門）
- ◇第18回学生・一般アイデアコンテスト優秀賞成果報告（ベンチャー支援部門）
- ◇ベンチャー・事業化シーズ創出支援事業成果報告（ベンチャー支援部門）
- ◇インキュベーション施設入居企業及び大学発ベンチャー企業プレゼン（ベンチャー支援部門）
- ◇研究設備センター設備公開（研究設備センター）
- ◇研究室公開（オープンラボと同時開催）
- ◇個別技術相談会（株式会社キャンパスクリエイト）

平成27年6月4日（木）に「第11回産学官連携 DAY」を開催した。前年度に引き続き、大学院のオープンラボの1企画とする大学主催として、会場をC棟に集約して開催した。

当日は夏日の汗ばむ陽気の中、企業等から276名の方々のご参加があった。産学官連携センターの各部門が担当したプログラムは、次章以降の部門ページで報告する。今回は、最初の開催から10年の節目を過ぎたことから、プログラムを見直し、従来の成果報告型に変わりテーマ提案型の新たなプログラムとして、テーマ別パラレルセッションを開催した。また昨年に続き同時時間帯に、UECものづくりコンテスト、ベンチャー・事業化シーズ創出支援事業成果報告、インキュベーション施設入居企業及び大学発ベンチャー企業プレゼンも開催した。

テーマ別パラレルセッションでは、4つのテーマそれぞれに4～6件を発表した。UECものづくりコンテストでは、一般部門の第1部ショートプレゼンテーションにて19件、回路部門の第2部ポスターセッションにて2件、アイデアコンテスト優秀賞成果報告にて1位から3位までの3件を発表報告した。ベンチャー・事業化シーズ創出支援事業成果報告では、ポスター展示6件、インキュベーション施設入居企業及び大学発ベンチャー企業プレゼンでは、入居企業9社のプレゼンとQ&Aといった内容であった。

これらプログラム終了後に、企業など学外から来られたの方々のみを対象とした時間帯を設け、すべての研究室および大

型計測設備を公開した。

本学と産学連携協力協定を締結している多摩信用金庫からは、齊藤 裕之 理事をはじめ、研修中の新人職員とたましん 塾生を中心とする82名の方々に研究室公開にご参加頂いた。

また、キャンパスクリエイトによる個別技術相談会も催され、複数の企業から相談を受けた。

アンケートでは、多くのプログラムにおいて、参加して良かったとの感想を頂いたが、研究室公開では、公開時間が短く、見学できる研究室が限られてしまうとの意見が複数あり、来年に課題を残した。



第11回産学官連携DAYパンフレット



会場受付会場C棟入口



会場案内の看板

1-6 会議報告

1-6-1 第27回国立大学法人共同研究センター長等会議

国立大学法人共同研究センター長等会議（以下本会議という）は、平成元年より毎年9～10月に国立大学間で持ち回りにより実施され、産学官連携に関する課題や対策などの情報交換が目的となっている。開催場所は共同研究センターが設立された順となっており、今年度は本学が当番大学に当たり、本会議が開催された。参加校は62校、参加者は183人となった。本学からは、オーガナイザーを産学官連携センターの中嶋が、分科会の副座長と書記を田村、本間、森倉、亀上が担当した。

全体の日程は以下の通り。

平成27年9月17日（木） 14時～19時30分

1. 挨拶：電気通信大学長 福田 喬
2. 基調講演：
 - 文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 地域支援企画官 次田 彰 氏
 - 「産学官連携に関する諸課題と地域イノベーション推進施策」
3. 全体会議：国立大学法人共同研究センター等教員会議報告など
4. 分科会A（課題解決のための産学官の協働体制）
5. 分科会B（産学官連携の関わる人材の育成）
6. 情報交換会

平成27年9月18日（金） 9時30分～12時00分

1. 招待講演：日刊工業新聞社 顧問（前社長）千野 俊猛 氏
 - 「マスコミから見た産学連携の課題と展望」
 2. 分科会報告
 3. 次期当番校挨拶：福井大学 産学官連携本部 教授 米沢 晋 氏
- 閉 会

初日の基調講演では次田彰地域支援企画官からは、地域イノベーションにおける大学の役割をテーマに、各種支援プログラムや成果の紹介、望まれる施策の姿などについてご講演いただいた。企業がなかなかイノベーションを実現できない状況にあって、大学には率先して革新技術を開拓し、その過程で大学の得意とする研究に結び付けていくような工夫が求められた。そのためには「事業化プロデューサ」の役割が重要であり、発掘と育成に期待をかけられていた。

全体会議では、次回の本会議当番校として本学と同じく平成4年に共同研究センターを設立した福井大学が選ばれた。開催日時は平成28年度9月29日（木）～30日（金）の予定。次いで、香川大学の永富太一准教授より共同研究センター等教員会議報告があった。

分科会では、国立大学の機能強化と地域イノベーションへの貢献に向けて、全体テーマを「共同研究センター等の機能強化」と題して2グループ（分科会A、分科会B）に分かれ議論が行われた。

分科会Aでは産学官の協調体制をテーマに、議題1：大学と企業等との協調、議題2：学内または大学間における協調、について順に議論した。まず、各議題についてそれぞれ発表4校が自大学の活動を紹介し、それに対する質問とコメントが参加者から述べられた。まとめでは、「大学が社会の課題解決に貢献するためには、共同研究センターが異分野組織間の連携に積極的に関与して行く必要がある。そのためのスキームが各大学で工夫され成果が出つつある。医工連携で

は人脈と信頼関係が成功の秘訣である。」と総括された。

分科会Bでは、人材の育成をテーマとして、議題1：大学間で連携した人材交流、議題2：人材の育成と評価について分科会Aと同様な進め方で議論した。まとめでは、「組織間の人材交流が重要であることは共通の認識であるが、現実はいく一部に限られ、処遇や評価・ポスト確保などの課題を解決する必要がある。業績評価は一部の大学で始まっているが、キャリアパスを明確にするなどの課題がある。」と総括された。

2日目の招待講演では、前日刊工業新聞社長で本学の特任教授でもある 千野 俊猛 氏が講演し、産業未来論による世界経済の将来予測と提言、日本の大学の課題と対応策などについて、大学とは違った見地から発言があった。

(報告：産学官連携センター長 中嶋 信生)



センター長等会議全体会場



全体会の様子



福田学長の挨拶



文部科学省次田地域支援企画官の基調講演



分科会Aの様子



千野日刊工業新聞社顧問の講演

1-6-2 第28回国立大学法人共同研究センター等専任教員会議

第28回国立大学法人共同研究センター等教員会議が、香川大学を会場として、平成27年9月3日（木）と4日（金）に開催された。43大学より59名が参加した。

3日の基調講演では、「産学官連携に関する諸課題と地域イノベーション推進施策」と題して文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 地域支援企画官の 次田彰 氏が講演した。現状の産学官連携の取組みを概観するとともに、次年度の概算要求では、地域イノベーション推進に関する産学官連携プロジェクトを予算要求中であることにも触れられた。

分科会では、「大学として地域創生を考える」ことを主題に、分科会1「地域創生における大学の役割」、分科会2「地域創生における大学の関与手法（進め方）」、分科会3「地域創生を進めるためにどのような組織であるべきか」に分かれ、議論した。私は分科会3に参加した。例年のことだが、産学官連携のあり方の議論は、大学や地方の状況と、専任教員の経験やビジョンによるところが大きく、一定の方向性が出にくいものである。分科会3では、大学執行部の方針と連動し、URAやコーディネーター等の学内組織運営に対応しながら、地域機関との連携をいかに深め、効果的な業務を推進するか悩んでいる専任教員の姿が浮き彫りになった。人材交流は重要と認識しつつ、実質的な異動はあまり進んでいないのが現状だ。

次年度以降の産学官連携施策として、地域イノベーションに重点が置かれた取組みが強化されると思われる。首都圏多摩地区で、様々なネットワークを活かし電通大がどのように活動を展開していくか戦略的に進める必要があると感じられた。

次期関東ブロック幹事を田村が務めることになり、4日の全体会議で紹介された。

（報告：産学官連携センター 副センター長 産学官連携支援部門長 教授 田村 元紀）

1-7 運営委員会

1-7-1 産学官連携センター運営体制平成27年度産学官連携センター運営委員

平成27年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

平成27年度産学官連携センター運営委員

センター長	特任教授	中 嶋 信 生
副センター長 産学官連携支援部門長	教 授	田 村 元 紀
ベンチャー支援部門長	准教授	内 田 和 男
知的財産部門長	教 授	本 間 高 弘
産学官連携支援部門から選出された者	特任教授（URA）	森 倉 晋
ベンチャー支援部門から選出された者	特任教授	安 部 博 文
知的財産部門から選出された者	知的財産マネージャー	村 松 宏 祥
大学院情報理工学研究科及び情報理工学部から選出された専任教授	教 授	張 熙
大学院情報理工学研究科及び情報理工学部から選出された専任教授	教 授	稲 葉 敬 之
大学院情報理工学研究科及び情報理工学部から選出された専任教授	教 授	渡 邊 昌 良
大学院情報システム学研究科から選出された専任教授	教 授	栗 原 聡
センター長が必要と認めた者	教 授	太 田 和 夫
センター長が必要と認めた者	教 授	和 田 光 司
センター長が必要と認めた者	客員教授	安 田 耕 平

1-7-2 平成27年度産学官連携センター運営委員会議題

第37回産学官連携センター運営委員会（平成27年6月15日（月））

1. 平成26年度活動報告について
2. 平成27年度活動計画について
3. 客員教員の任用について
4. インキュベーション施設の使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. その他報告事項

第38回産学官連携センター運営委員会（平成27年9月11日（金））

1. 客員教員の任用について
2. インキュベーション施設の使用について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. ギガビット研究会の活動期間の継続及び規約の一部改正について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. その他報告事項

第39回産学官連携センター運営委員会（平成27年12月9日（金））

1. 平成28年度事業経費要求について
2. 特任教員の任用について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. インキュベーション施設使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. その他報告事項

第40回産学官連携センター運営委員会（平成28年2月9日（火））

1. 特任教員及び客員教員の任用更新について
2. 客員教員の任用について
3. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
4. インキュベーション施設使用及び更新について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. 規定等の一部改正について
7. その他報告事項

第41回産学官連携センター運営委員会（平成27年3月9日（水））

1. 特任教員の任用について
2. 規程等の一部改正について
3. 共同研究及び受託研究の受入れについて
4. その他報告事項

1-8 沿革

平成4年 (1992年)	4月	共同研究センター設置、西6号館1階で活動開始
平成5年 (1993年)	2月	「リフレッシュセミナー」(現「研究開発セミナー」)開催
	3月	『共同研究のための教官研究一覧』発行
平成6年 (1994年)	4月	『共同研究センター年報』発行(～第16号、以降産学官連携センター年報に移管)
	6月	機器分析センター設置
	9月	『共同研究センターメール』発行
平成7年 (1995年)	3月	共同研究センターホームページ開設 URL: http://www.crc.uec.ac.jp/
	11月	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (SVBL) 設置
平成8年 (1996年)	4月	共同研究センター棟 (1,130.23m ²) 竣工・運用開始
		5月16日共同研究センター棟落成記念式典 「共同研究成果発表会」開催
平成11年 (1999年)	8月	電気通信大学TLO、株式会社キャンパスクリエイト設立
平成12年 (2000年)	4月	研究協力室設置
平成13年 (2001年)	10月	産学連携コーディネーター派遣事業採択
平成14年 (2002年)	5月	共同研究センター分室設置 (横須賀リサーチパーク (YRP) 内)
平成15年 (2003年)	5月	共同研究センター棟増築部竣工 (全体で2,171.4m ² に) 運用開始
	6月	共同研究センター設立10周年記念事業
	7月	大学知的財産本部整備事業採択
	8月	知的財産本部設置
平成16年 (2004年)	4月	(国立大学法人化) 地域・産学官連携推進機構設置 (共同研究センター、機器分析センター、SVBL、知的財産本部を統合、2本部制) 産学官等連携推進本部 リエゾン部門/共同研究センター ベンチャー創出支援部門/SVBL 機器分析部門/機器分析センター 地域貢献部門 (新設) 知的財産本部 研究協力室から研究協力課に改組

平成17年（2005年）	2月	利益相反マネジメント委員会設置
	3月	研究室紹介誌『OPAL-RING』発行
	4月	「技術経営実践スクール」開催
平成19年（2007年）	1月	利益相反マネジメント開始
	5月	「新任教員向け産学官連携センターの活動説明会」開催
	6月	「産学官連携DAY in 電通大」開催（現「産学官連携DAY」）
平成20年（2008年）	5月	「新技術説明会」開催、独立行政法人科学技術振興機構と共同主催
	6月	「地域産業振興講座」開催
平成21年（2009年）	4月	産学官連携センター設置（地域・産学官連携推進機構廃止、リエゾン部門、ベンチャー創出支援部門、知的財産本部を改組，3部門制） 産学官連携支援部門（旧リエゾン部門／共同研究センター） ベンチャー支援部門（旧ベンチャー創出支援部門／SVBL） 知的財産部門（旧知的財産本部） *研究設備センター設置（旧機器分析部門機／機器分析センター） *社会連携センター設置（旧地域貢献部門）
	6月	『産学官連携ニュース』発行
平成22年（2010年）	3月	『産学官連携センター年報』発行
	12月	安全保障貿易管理開始
平成23年（2011年）	6月	学術相談制度制定
平成24年（2012年）	12月	産学官連携センター創立20周年記念講演会
平成25年（2013年）	8月	研究大学強化促進事業採択
平成26年（2014年）	2月	研究推進機構設置（産学官連携センターを統合，2センター制） 産学官連携センター 産学官連携支援部門 ベンチャー支援部門 知的財産部門 研究推進センター（新設） 研究企画室（新設） 研究活性化推進室 国際連携推進室（新設） 女性研究者支援室
		研究協力課から研究推進課に改組

歴代センター長等

年 度	共同研究センター長	サテライト・ベンチャー・ ビジネス・ラボラトリー (SVBL)	機器分析センター	知的財産本部			
平成4年度	鈴木 努						
平成5年度	鈴木 務						
平成6年度	鈴木 務		岩崎不二子				
平成7年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成8年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成9年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成10年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成11年度	梶谷 誠	森崎 弘	岩崎不二子				
平成12年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成13年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成14年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓				
平成15年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓	森崎 弘			
地域・産学官連携推進機構に改組 (平成16年4月)							
年 度	機構長	産学官等連携推進本部					知的財産 本部長
		産学官等連携 推進本部長	リエゾン 部門長	ベンチャー創出 支援部門長	機器分析 部門長	地域貢献 部門長	
平成16年度	森崎 弘	森崎 弘	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	森崎 弘
平成17年度	中嶋 信生	中嶋 信生	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	中嶋 信生
平成18年度	三木 哲也	三木 哲也	中嶋 信生	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊	三木 哲也
平成19年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊 (~5月) / 林 茂雄 (6月~)	三木 哲也
平成20年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	越智 保雄	林 茂雄	三木 哲也
産学官連携センターに改組 (平成21年4月)							
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長			
平成21年度	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	三木 哲也			
平成22年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	野崎 眞次	萩野剛二郎			
平成23年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成24年度	中嶋 信生	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成25年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			
平成26年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			
研究推進機構に改組 (平成27年2月)							
年 度	機構長	産学官連携センター				研究推進 センター長	
		産学官 連携センター長	産学連携支援 部門長	ベンチャー支援 部門長	知的財産部門長		
平成26年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二	
平成27年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二	